

「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」 の改訂について

市町村への事務・権限の移譲については、平成17年11月に策定した「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」（移譲計画）に基づき推進しているところであるが、この度、市町村との協議を踏まえて、移譲計画を改訂したので報告する。

1 改訂の趣旨

移譲計画の期間は平成21年4月までとなっているが、県から市町村へ事務・権限を移譲することにより、市町村における住民の利便性の向上や特色ある地域づくりにつながる取組を、引き続き、進めていく必要があることから、移譲計画を改訂するものである。

2 改訂の内容

(1) 移譲対象事務の追加

市町村から移譲希望があった事務、地方分権改革推進委員会が市町村への移譲について一次勧告を行った事務、さらには、先進県で移譲ができている事務などの中から、新たに移譲対象とする事務を精査し、火薬類販売営業の許可、医療法人の設立認可等の18事務を移譲計画に追加する。

(2) 計画期間の延長

平成23年4月まで計画期間を2年間延長する。

3 今後の取組

・弾力的な移譲方法の検討

積極的に取り組む市町村への移譲が可能となるよう個別市町村の要望に添って、モデル移譲の拡大やいくつかの事務を新たにパッケージ化するなど弾力的な移譲方法を検討する。

・県・市町村の連絡会議の開催

新たに追加する事務や現計画で移譲できていない事務の移譲を円滑に進めるため、移譲にあたっての課題などについて県・市町村で十分な情報交換を行う。

市町村の自立力向上のための
県からの事務・権限移譲計画
＜改訂版＞

平成21年3月

岡山県

目 次

1	計画の趣旨	1
2	基本的な考え方	1
3	移譲の方式	1
4	計画期間	1
5	移譲対象とする事務・権限	1
6	市町村への支援措置	2
7	今後の進め方	3
8	県民への周知等	3
	別表「移譲対象事務・権限一覧」	4
 (参考資料)		
1	これまでに移譲が決定した事務・権限の一覧	16
2	岡山県移譲事務交付金の概要	21
3	パッケージ方式対象事務内訳	22

1 計画の趣旨

県と市町村は、県から市町村への事務・権限の移譲を進めることにより、市町村の自立力の向上を図り、県と市町村との適切な役割分担のもと、市町村が自主的・主体的に施策展開し個性豊かな地域づくりを進めることができる「自立力」を備えた真の地方分権型社会の実現を目指し、これまでに県から市町村へ114事務の移譲を決定したところである。

また、平成19年4月に地方分権改革推進法が施行され、第二期分権改革がスタートし、平成20年5月には、地方分権改革推進委員会が、都道府県から市町村へ具体的な事務・権限についての移譲を勧告するなど、今後、基礎自治体である市町村へのさらなる事務・権限移譲が期待されるところである。

このような状況を踏まえ、引き続き、事務・権限の移譲を円滑かつ計画的に推進するため、県と市町村は協議・調整を重ね、事務・権限の移譲に係る岡山県の実施計画を策定するものである。

2 基本的な考え方

市町村への事務・権限の移譲及び移譲事務の選定にあたっては、次の3点を基本的な考え方とする。

- (1) 「住民に身近な行政事務は、できる限り市町村で行う」という地方分権の理念に基づき、住民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつくこと。
- (2) 住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、「自己決定・自己責任」の原則のもと、個性豊かな自立型の地域づくりを担うことができること。
- (3) 住民の意思を適切に反映し、複雑・多様化する地域のニーズに的確に対応した住民サービスの提供を、計画段階から実施段階まで一貫して実施できるなど、迅速で効果的・効率的に処理することが可能となること。

3 移譲の方式 －住民にとってわかりやすい一律的な移譲－

住民の利便性の向上を図るとともに、住民にとって衡平でわかりやすい移譲とするため、住民の視点に立ち、できるだけ足並みをそろえた移譲となるよう、市町村の移譲希望を踏まえた上で、市町村と十分に協議・調整を行いながら、一律に移譲を進める。

ただし、関係市町村との調整を図った上で、なお、一律に移譲することが困難な事務については、パッケージ方式による移譲やモデル的な移譲として、市町村の希望に応じた移譲を暫定的に進める。

4 計画期間

計画期間は、平成23年4月までとする。

5 移譲対象とする事務・権限

計画期間において移譲対象とする事務・権限については、別表「移譲対象事務・権限一覧」のとおりとする。

6 市町村への支援措置

移譲された事務・権限が市町村において円滑に実施されるよう、県は、引き続き、市町村に対して次の支援措置を講じることとする。

(1) 財政的支援

移譲された事務処理にあたり、地方財政法第28条の趣旨に沿い、事務処理の実態を十分に勘案した上で、適切な財政措置を行う。

また、措置の内容についても、市町村にとってわかりやすく透明性の高い内容となるよう努めることとする。

①移譲事務に係る市町村への交付金

市町村に移譲した事務の処理に必要な経費については、事務処理あたりの経費単価を設定し処理件数によって交付金額を積算の上、移譲事務に係る市町村への交付金として交付する。

経費単価の積み上げが困難な事務については、県と市町村の事務割合など事務処理の実態を十分に勘案の上、交付金額を積算する。

また、移譲初年度に一時的に必要と認められる経費についても、合理的根拠に基づき、所要額を交付する。

②移譲事務に係る市町村への交付金のわかりやすい提示

処理件数の見込みや1件あたりの処理費用の単価等を明らかにするなど、市町村への交付金額に関する情報を市町村にわかりやすく提示する。

(2) 人的支援

移譲の前後の期間において、当該移譲事務の処理に関し、市町村からの要望に応じ、県職員派遣や人事交流などの人的支援を実施する。

①県職員の市町村への派遣

市町村へ移譲した事務量に応じ、当該市町村と協議の上、市町村における当該事務処理が定着するまでの間、所要の人員を地方自治法第252条の17（職員の派遣）の規定により派遣する。

②市町村職員の派遣の受入及び県職員と市町村職員の相互交流

一定の資格・高度な専門知識を有する職員を必要とする場合は、市町村の求めにより、市町村職員の特別研修生としての受入や県職員と市町村職員の相互交流等を行うことを検討する。

③その他の人的支援

当該市町村との協議に基づき一定期間職員を市町村に出張させる等により事務指導等を実施する。

(3) その他の支援

移譲事務に係る適切な事務の引継ぎ及び関係市町村職員の研修を実施し、市町村の円滑な移譲事務の執行を支援する。

①適切な事務引継

県は、移譲される事務について、必要に応じて説明会を開催するとともに、文書の整理・引継はもとより、事務処理マニュアルの作成・提供を行う等、適切な事務引継に努める。

②移譲前における研修

移譲される事務に関し、移譲前に市町村職員に対する研修の必要がある場合には、県は移譲前における研修を計画的に実施するものとする。

③移譲後の助言等

県は、移譲後にあっても、市町村の希望に応じ、実務実施上の助言を引き続き行うものとする。

7 今後の進め方

市町村に移譲された事務・権限の事務処理の状況等について、意見交換を行うとともに、さらなる事務・権限の移譲に向け、県と市町村は十分な情報交換を行う会議等を開催し、事務・権限の移譲の一層の推進を図ることとする。

8 県民への周知等

県と市町村は、移譲される事務・権限、市町村窓口等について、十分な期間をもって、各種広報、通知等により県民及び関係機関に周知を図る。

また、県は、移譲の進捗状況等について、県のホームページや各種広報を通じて、定期的に公表する。

移 譲 対 象 事 務 ・ 権 限 一 覧

別 表

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
1	県 民 生 活	旅券法	旅券の発給	国際課	
2	県 民 生 活	家庭用品品質表示法	家庭用品の品質表示にかかる指示等	県民生活課	
3	県 民 生 活	消費生活用製品安全法	消費生活用製品の販売業者に対する立入検査等	県民生活課	
4	県 民 生 活	不当景品類及び不当表示防止法	不当景品及び不当表示にかかる指示等	県民生活課	
5	県 民 生 活	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	農林物資の品質表示に関する指示等	県民生活課 生産流通課	
6	県 民 生 活	特定商取引に関する法律	特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等	県民生活課	
7	県 民 生 活	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	ゴルフ場等にかかる会員契約等の適正化にかかる指示等	県民生活課	
8	県 民 生 活	割賦販売法	許可割賦販売業者等に関する立入検査等	県民生活課	
9	県 民 生 活	国民生活安定緊急措置法	標準価格の表示等に関する指示等	県民生活課	
10	県 民 生 活	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	特定物資売り渡しに対する指示等	県民生活課	
11	自 然 保 護	自然公園法	国定公園特別地域における行為の許可等	自然環境課	
12	自 然 保 護	岡山県自然公園条例	県立自然公園特別地域における行為の許可等	自然環境課	
13	自 然 保 護	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び狩猟の適正化（傷病鳥獣の保護目的）	自然環境課	
14	自 然 保 護	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び狩猟の適正化（農林水産業被害防止目的）	自然環境課	
15	自 然 保 護	岡山県自然海浜保全地区条例	岡山県自然海浜保全地区条例に関する事務	環境管理課	
16	環 境 保 全	浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例	浄化槽保守点検業者の登録	循環型社会推進課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
17	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動） （規制地域の指定・規制基準の設定等）	環境管理課	①環境パッケージ
18	環境保全	岡山県児島湖環境保全条例	ディスプレイ販売中止等の措置の勧告等	環境管理課	
19	環境保全	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び監視の改善の促進に関する法律	第一種指定化学物質の排出量等の届出受理等	環境管理課	①環境パッケージ
20	環境保全	墓地、埋葬等に関する法律	墓地等の経営許可等	環境政策課	個人墓地の経営許可等に限る
21	環境保全	浄化槽法	浄化槽の設置届出受理等	循環型社会推進課	
22	環境保全	環境基本法	騒音環境基準の地域類型の指定等	環境管理課	①環境パッケージ
23	環境保全	悪臭防止法	規制地域の指定・規制基準の設定等（悪臭）	環境管理課	①環境パッケージ
24	環境保全	騒音規制法	規制地域の指定・規制基準の設定等（騒音）	環境管理課	①環境パッケージ
25	環境保全	振動規制法	規制地域の指定・規制基準の設定等（振動）	環境管理課	①環境パッケージ
26	環境保全	騒音規制法	自動車騒音の常時監視等に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
27	環境保全	土壤汚染対策法	土壤汚染対策に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
28	環境保全	水質汚濁防止法	水質特定施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
29	環境保全	大気汚染防止法	ばい煙発生施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
30	環境保全	大気汚染防止法	粉じん発生施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
31	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動） （騒音又は振動発生施設の設置等の届出・立入検査・報告徴収等）	環境管理課	①環境パッケージ
32	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（駐車場管理者等への助言及び指導）	環境管理課	①環境パッケージ
33	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（汚水特定施設の設置届出等）	環境管理課	①環境パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
34	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例 (ばい煙特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
35	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例 (粉じん特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
36	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例 (土壌及び地下水の汚染対策)	環境管理課	①環境パッケージ
37	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例 (有毒ガス特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
38	環境保全	瀬戸内海環境保全特別措置法	瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
39	環境保全	湖沼水質保全特別措置法	湖沼水質保全特別措置法に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
40	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等 (水質)	環境政策課	①環境パッケージ
41	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等 (大気)	環境政策課	①環境パッケージ
42	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等 (ダイオキシン)	環境政策課	①環境パッケージ
43	環境保全	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物処理施設の設置許可等	循環型社会推進課	
44	環境保全	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理施設の設置許可等	循環型社会推進課	
45	環境保全	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等の届出受理等	循環型社会推進課	
46	環境保全	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類対策特別措置法に関する特定施設の設置届出受理等	環境管理課	
47	環境保全	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類の監視指導等	環境管理課	
48	福祉	介護保険法	指定認知症対応型共同生活事業者の指定及び 監査等	長寿社会対策課	
49	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当の認定・支給等	障害福祉課	
50	福祉	老人福祉法	有料老人ホームの設置届出受理等	長寿社会対策課	地域密着型サービスとなる定員30人未満の介護専用型特定施設に係る有料老人ホーム

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
51	福 祉	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定及び監査等	長寿社会対策課	
52	福 祉	介護保険法	指定居宅介護支援事業者の指定及び監査等	長寿社会対策課	
53	福 祉	公害健康被害の補償等に関する法律	公害補償法に基づく事務	医薬安全課	
54	福 祉	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	原子爆弾被害者に対する援護に関する事務	医薬安全課	
55	福 祉	母体保護法	受胎調節実施指導員の指定	健康対策課	
56	福 祉	児童福祉法	児童福祉施設の設置認可等	障害福祉課 子育て支援課	
57	福 祉	母子保健法	未熟児の訪問指導に関する事務	健康対策課	
58	福 祉	母子保健法	未熟児の養育医療に関する事務	医薬安全課	
59	福 祉	児童福祉法	身体障害児童に対する育成医療に関する事務	医薬安全課	
60	福 祉	身体障害者福祉法	身体障害者相談員の委託	障害福祉課	
61	福 祉	知的障害者福祉法	知的障害者相談員の委託	障害福祉課	
62	福 祉	身体障害者福祉法	身体障害者手帳の交付等	障害福祉課	
63	福 祉	母子及び寡婦福祉法	母子寡婦福祉資金貸付け等に関する事務	子育て支援課	
64	福 祉	児童福祉法	小児慢性特定疾患治療研究事業に関する事務	医薬安全課	
65	福 祉	児童福祉法	結核にかかっている児童に対する療育の給付	医薬安全課	
66	福 祉	身体障害福祉法	診療報酬の適正化に関する事務	障害福祉課	
67	福 祉	民生委員法	数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定	保健福祉課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
68	福祉	社会福祉法	社会福祉法人の設立認可等	施設指導課	
69	福祉	社会福祉法	社会福祉事業（第二種社会福祉事業）の許可等	施設指導課	
70	福祉	老人福祉法	養護老人ホーム等の設置認可等	長寿社会対策課	
71	福祉	児童福祉法	助産施設・母子生活支援施設等への入所	子育て支援課	②福祉パッケージ
72	福祉	児童扶養手当法	児童扶養手当の認定・支給等	子育て支援課	②福祉パッケージ
73	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	障害児福祉手当の認定・支給等	障害福祉課	②福祉パッケージ
74	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別障害者手当の認定・支給等	障害福祉課	②福祉パッケージ
75	福祉	生活保護法	生活保護の決定・実施等	障害福祉課	②福祉パッケージ
76	福祉	母子及び寡婦福祉法	母子自立支援員の設置等	子育て支援課	②福祉パッケージ
77	保健・衛生	動物の愛護及び管理に関する法律	動物取扱業の登録等	生活衛生課	
78	保健・衛生	水道法	専用水道の指導監督等	生活衛生課	③専用水道パッケージ
79	保健・衛生	水道法	簡易専用水道の指導監督等	生活衛生課	③専用水道パッケージ
80	保健・衛生	化製場等に関する法律	動物の飼養に関する事務	生活衛生課	
81	保健・衛生	化製場等に関する法律	化製場の開設許可等	生活衛生課	
82	保健・衛生	旅館業法	旅館業の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ
83	保健・衛生	興行場法	興行場の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ
84	保健・衛生	公衆浴場法	公衆浴場の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
85	保健・衛生	クリーニング業法	クリーニング所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
86	保健・衛生	理容師法	理容所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
87	保健・衛生	美容師法	美容所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
88	保健・衛生	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	特定建築物の届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
89	産業	火薬類取締法	煙火（花火）に関する火薬類の消費許可等	消防保安課	
90	産業	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務	消防保安課	
91	産業	高圧ガス保安法	高圧ガス保安法に関する事務	消防保安課	
92	産業	電気用品安全法	電気用品販売事業者に対する報告徴収等	消防保安課	
93	産業	電気用品安全法	電気用品販売事業者に対する立入検査等	消防保安課	
94	産業	大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗の出店届出受理等	経営支援課	
95	産業	工場立地法	特定工場新設等の届出受理等	企業立地・物流推進課	
96	産業	計量法	特定物象量が標記された特定商品に対する検査等	産業企画課	
97	産業	商工会法	商工会の設立認可等	経営支援課	
98	産業	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合の設立等	経営支援課	
99	産業	商工会議所法	商工会議所の定款変更認可等	経営支援課	
100	農林	農地法、租税特別措置法	農地転用（4ha以下）の許可	農村振興課	
101	農林	農地法、租税特別措置法	耕作目的の農地の権利移動の許可	農村振興課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
102	農 林	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可	農村振興課	
103	農 林	農地法、租税特別措置法	農地賃貸借契約の解約等の許可	農村振興課	
104	農 林	土地改良法	土地改良区等における換地計画に関する事務	耕地課	
105	農 林	土地改良法	土地改良区の定款等に関する事務	耕地課	
106	農 林	土地改良法	土地改良区の監督に関する事務	耕地課	
107	農 林	土地改良法	土地改良区等における事業計画の適否決定及び認可	耕地課	
108	農 林	森林法	保安林内の立木伐採等の届出等	治山課	
109	農 林	卸売市場法	卸売市場の開設許可等	生産流通課	
110	農 林	牧野法	牧野への立入検査等	畜産課	
111	農 林	農住組合法	農住組合の設立認可等	組合指導課	
112	農 林	農住組合法	交換分合計画等の認可等	組合指導課	
113	まちづくり	地方自治法	市町村区域内の町又は字の区域変更等	市町村課	
114	まちづくり	地方自治法	新たに生じた土地の確認に関する事務	市町村課	
115	まちづくり	地方自治法	財産区の財産処分の同意に関する事務	市町村課	
116	まちづくり	岡山県県土保全条例	県土保全条例に基づく開発行為の許可等	地域振興課	
117	まちづくり	砂利採取法	砂利の採取計画の認可等	河川課	
118	まちづくり	採石法	岩石の採取計画の認可等	河川課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
119	まちづくり	海岸法	海岸保全区域の管理等（占用の許可）	河川課	
120	まちづくり	海岸法	海岸保全区域の管理等（港湾海岸）	港湾課	
121	まちづくり	海岸法	一般公共海岸区域の管理等（占用の許可）	河川課	
122	まちづくり	公有水面埋立法	公有水面の埋立（河川関係）	河川課	
123	まちづくり	公有水面埋立法	公有水面の埋立（漁港関係）	港湾課	
124	まちづくり	砂防法	砂防地内の制限行為の許可等	砂防課	
125	まちづくり	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域の指定等	砂防課	
126	まちづくり	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為の許可等	砂防課	
127	まちづくり	地すべり等防止法	地すべり防止区域内の制限行為の許可等	砂防課 耕地課 治山課	
128	まちづくり	岡山県文化財保護条例	県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等（軽微な変更に係るもの）	文化財課	
129	まちづくり	公有地の拡大の推進に関する法律	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務	都市計画課	
130	まちづくり	屋外広告物法	屋外広告物の許可・違反広告物の除去等	都市計画課	
131	まちづくり	都市計画法	都市計画法に係る開発行為の許可等	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
132	まちづくり	租税特別措置法	優良な宅地の造成等の認定	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
133	まちづくり	宅地造成等規制法	宅地造成に係る工事の許可等	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
134	まちづくり	マンション建替の円滑化等の推進に関する法律	マンション建替組合の設立の認可等	住宅課	⑥住宅パッケージ
135	まちづくり	住宅地区改良法	住宅地区改良地区内の建築行為の許可等	住宅課	⑥住宅パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
136	まちづくり	都市計画法	都市計画施設等区域内における建築行為の許可等	都市計画課	
137	まちづくり	都市計画法	都市計画事業地内の建築行為の許可等	都市計画課	
138	まちづくり	土地区画整理法	土地区画整理組合の設立認可等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
139	まちづくり	土地区画整理法	個人施行者等の換地計画の認可等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
140	まちづくり	土地区画整理法	個人施行者等の換地計画の処分の取消等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
141	まちづくり	都市再開発法	個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
142	まちづくり	都市再開発法	市街地再開発組合の設立認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
143	まちづくり	都市再開発法	都市再開発法に係る調査等のための立入許可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
144	まちづくり	都市再開発法	個人施行者等の権利変換計画の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
145	まちづくり	高齢者の居住の安定確保に関する法律	高齢者の居住の安定確保に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
146	まちづくり	高齢者の居住の安定確保に関する法律	終身建物賃貸借に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
147	まちづくり	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
148	まちづくり	都市再開発法	第一種市街地再開発事業施行地区内における建築行為の許可等	建築指導課	
149	まちづくり	文化財保護法	国指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等（軽微な変更に係るもの）	文化財課	
150	まちづくり	都市計画法	市街地開発事業等予定区域内における建築行為の許可等	都市計画課	
151	まちづくり	都市再開発法	市街地再開発促進区域内における建築行為の許可等	建築指導課	
152	まちづくり	建築基準法	建築等に係る確認・検査等	建築指導課	⑨建築審査パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
153	まちづくり	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定建築物に関する事務	建築指導課	⑨建築審査パッケージ
154	まちづくり	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	建設工事に係る資材の再資源化に関する事務	建築指導課	⑨建築審査パッケージ
155	まちづくり	岡山県福祉のまちづくり条例	公益的施設の整備基準適合証の交付等	建築指導課	⑨建築審査パッケージ

【平成18年度に追加した事務・権限】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
156	まちづくり	岡山県景観条例	建築物新築等の大規模行為等の事前届出受理等	環境政策課	
157	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる有料老人ホームの設置届出等	長寿社会対策課	
158	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の設置認可等	長寿社会対策課	
159	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等	長寿社会対策課	
160	福祉	社会福祉法	地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等	長寿社会対策課	

【平成20年度に追加した事務・権限(11月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
161	まちづくり	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の認証及び監督等	県民生活課	
162	まちづくり	租税特別措置法施行令	認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	県民生活課	
163	農林	土地改良法	農用地造成事業等に係る土地改良区と農用地外資格者との調整等	耕地課	
164	まちづくり	不動産登記法	国道、河川等に係る国有財産の登記囑託等	用地課	
165	まちづくり	都市再開発法	再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
166	まちづくり	中心市街地の活性化に関する法律	大規模小売店舗立地法の特例区域の設定等	経営支援課	

【平成20年度に追加した事務・権限(3月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
167	福祉	障害者自立支援法	指定障害福祉サービス事業者の指定等	障害福祉課	
168	福祉	公職選挙法施行令	両下肢等の障害の程度に関する証明	障害福祉課	
169	保健・衛生	医療法	病院開設の許可(病床許可を除く)等	施設指導課	
170	保健・衛生	医療法	医療法人の設立認可等	施設指導課	
171	保健・衛生	診療放射線技師法	照射録の提出の命令又は検査	施設指導課	
172	保健・衛生	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	改善命令等に関する事務	健康対策課	
173	産業	火薬類取締法	火薬類販売営業の許可等	消防保安課	
174	産業	流通業務市街地の整備に関する法律	流通業務地区における施設建設等の許可等	企業立地・物流推進課	
175	産業	中小小売商業振興法	商店街整備計画の認定等	経営支援課	
176	農林	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定等	農業経営課	
177	農林	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に係る指導等に関する事務	畜産課	
178	農林	農業協同組合法	農業協同組合(専門農協に限る)の設立・解散認可等	組合指導課	
179	農林	農業協同組合法	農事組合法人の設立・解散届出の受付等	組合指導課	
180	農林	森林組合法	森林組合の設立・解散認可等	組合指導課	
181	農林	水産業協同組合	漁業協同組合の設立・解散認可等	組合指導課	
182	まちづくり	国土利用計画法	土地に関する権利移転等の届出受理等	地域振興課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
183	まちづくり	被災市街地復興特別措置法	被災市街地復興推進地域内における建築行為の許可等	都市計画課	
184	教 育	学校教育法	市町村の設置する幼稚園の設置廃止等の認可等	教育委員会	

これまでに移譲が決定した事務・権限の一覧

(1) 一律移譲方式対象事務

一律移譲方式対象事務とは、市町村の区分（全市町村、政令市、中核市、市、町村）に応じ、関係市町村に一律的に事務・権限の移譲を進めるもの。

原則として、移譲予定年度の4月1日から市町村において事務処理を開始する。

<平成20年度決定>

事 務 名	移譲(予定)年度				整理 番号
	政令 市	中核 市	市	町村	
特定非営利活動法人の認証及び監督等	21				161
認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	21				162
農用地造成事業等に係る土地改良区と農用地外資格者との調整等	21				163
国道、河川等に係る国有財産の登記嘱託等	21				164

注) 整理番号については、別表(移譲可能事務・権限一覧)の整理番号と対応するものである。

<平成19年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
農地転用(4ha以下)の許可			20*	100
農用地区域内における開発行為の許可			20*	102
地域密着型サービスとなる有料老人ホームの設置届出等			20	157
地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の設置認可等			20	158
地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等			20*	159
地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等			20*	160

注) ※印については、移譲対象を町村へ拡大するもの(市へ移譲済み)。

<平成18年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化(傷病鳥獣の保護目的)			19**1	13
墓地等の経営許可等(個人墓地の経営許可等に限る)			19	20
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務			20	90
高圧ガス保安法に関する事務			20	91

事 務 名	移譲(予定)年度			整理 番号
	中核市	市	町村	
大規模小売店舗の出店届出受理等	20			94
(再掲)農地転用(4ha以下)の許可	19 ^{※2}			100
(再掲)農用地区域内における開発行為の許可	19 ^{※2}			102
農地賃貸借契約の解約等の許可		19		103
保安林内の立木伐採等の届出等		19		108
卸売市場の開設許可等	19			109
県土保全条例に基づく開発行為の許可等	21			116
地すべり防止区域内の制限行為の許可等(農林水産省所管分)	19 ^{※3}			127
屋外広告物の許可・違反広告物の除去等		19		130
都市計画施設区域内における建築行為の許可等		19		136
(再掲)地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等		19		159
(再掲)地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等		19		160

注) 1 ※1印については、移譲対象を町村へ拡大するもの(市へ移譲済み)。

2 ※2印については、浅口市への移譲予定年度を20年度とする。

3 ※3印については、農林水産省所管分へ拡大するもの(国土交通省所管分は移譲済み)。

4 「県土保全条例に基づく開発行為の許可等」については、岡山市及び倉敷市の市域について県条例の適用を除外し、市条例を適用させるもの。

5 事務名欄に(再掲)と付したものは、平成19年度協議において、対象市町村を拡大したものの。

<平成17年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
旅券の発給に関する事務		18 ^{注1}		1
家庭用品の品質表示にかかる指示等	18			2
消費生活用製品の販売事業者に対する立入検査等	18			3
不当景品及び不当表示に関する指示等	18			4
農林物資の品質表示に関する指示等	18			5
特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等	18			6
ゴルフ場等にかかる会員契約等の適正化にかかる指示等	18			7

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
許可割賦販売業者等に関する立ち入り検査等	18			8
標準価格の表示等に関する指示等	18			9
特定物資売り渡しに対する指示等	18			10
県立自然公園特別地域における行為の許可等	18			12
(再掲)鳥獣の保護及び狩猟の適正化(傷病鳥獣の保護目的)	18 [*]			13
鳥獣の保護及び狩猟の適正化(農林水産業被害防止目的)	18			14
ディスプレイ販売中止等の措置の勧告等	18			18
有料老人ホームの設置届出受理等	18 [*]			50
未熟児の訪問指導に関する事務		18		57
未熟児の養育医療に関する事務		18		58
身体障害者相談員の委託		18		60
知的障害者相談員の委託		18		61
数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定		19		67
動物取扱業の登録等	19			77
煙火(花火)に関する火薬類の消費許可等	18			89
電気用品販売事業者等に対する報告徴収等	18 [*]			92
電気用品販売事業者等に対する立入検査等	18 [*]			93
特定工場新設等の届出受理等	18			95
商工会議所の定款変更認可等	18 [*]			99
耕作目的の農地の権利移動の許可	18			101
土地改良区等における換地計画に関する事務	18 [*]			104
土地改良区の定款等に関する事務	18 [*]			105
土地改良区の監督に関する事務	18 [*]			106
土地改良区等における事業計画の適否決定及び認可	18 [*]			107
牧野への立入検査等		18		110
市町村区域内の町又は字の区域変更等	18			113

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
新たに生じた土地の確認に関する事務	18			114
財産区の財産処分の同意に関する事務	18			115
砂利の採取計画の認可等	18			117
岩石の採取計画の認可等	18			118
(再掲)地すべり防止区域内の制限行為の許可等	18			127
県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)	18			128
公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務		18		129
国指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)			18	149

注) 1 「旅券の発給に関する事務」の移譲時期については、H18.10.1とする。

2 ※印については、浅口市への移譲予定年度を19年度とする。

3 事務名欄に(再掲)と付したものは、平成18年度協議において、対象市町村等を拡大したものの。

(2) パッケージ方式対象事務等

①パッケージ方式対象事務

パッケージ方式対象事務とは、特定分野毎に事務・権限をパッケージとしてまとめ、県として提示した上で、市町村からの希望に応じた移譲を進めるもの。

<平成20年度決定>

パ ッ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲(予定)年度
都市開発パッケージ(3事務)	笠岡市(21年度)
都市再開発パッケージ(5事務)	岡山市(21年度) ^{※1} 備前市(21年度) ^{※2}

<平成19年度決定>

パ ッ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲(予定)年度
福祉事務所パッケージ(6事務)	西栗倉村(20年度) 美咲町(21年度)
専用水道パッケージ(2事務)	鏡野町(20年度) 勝央町(21年度)

<平成18年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
専用水道パッケージ（2事務）	高梁市（19年度）
都市開発パッケージ（3事務）	玉野市（19年度）
都市計画パッケージ（3事務）	備前市（19年度） 真庭市（19年度）
都市再開発パッケージ（4事務）	備前市（19年度）

<平成17年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
環境パッケージ（23事務）	岡山市（18年度）※1 倉敷市（18年度）※1 新見市（19年度）
建築審査パッケージ（4事務）	新見市（19年度）

注) 1 ※1印については、これまで実施していない事務について移譲するもの。

○都市再開発パッケージ

岡山市

- ・個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等
- ・市街地再開発組合の設立認可等
- ・個人施行者等の権利変換計画の認可等
- ・再開発会社の市街地再開発事業の認可等

○環境パッケージ

岡山市

- ・第一種指定科学物質の排出量等の届出受理等

倉敷市

- ・第一種指定科学物質の排出量等の届出受理等
- ・岡山県環境への負荷の低減に関する条例(騒音・振動)(規制地域の指定・規制基準の設定等)

2 ※2印については、既に移譲している都市再開発パッケージ事務に再開発会社の市街地再開発事業の認可等の事務を追加して移譲するもの。

3 パッケージ方式対象事務の内訳については、参考資料3「パッケージ方式対象事務内訳」とおり。

②モデル的に取り組む事務

全国に先駆けて、県道の管理権限（道路管理者）を特定の市に移譲し、実施状況について検証しながら、モデルとして進めるもの。

<平成17年度決定>

事務名	対象市町村・移譲年度
県道の管理権限（道路管理者）（7事務）	新見市（18年度）

<参考>権限移譲の概要

道路法第17条第2項に基づき、新設・改築事業、維持管理業務を含む全ての管理権限を移譲

○移譲対象 市内で起終点が完結する県道

○移譲事務

ア 道路管理

道路法の施行、道路占用料徴収、車両制限令の施行、道路交通法の施行 等

イ 維持修繕

道路パトロール、舗装修繕、路面清掃、街路樹管理、除雪 等

ウ 新設・改築工事

道路改築、交通安全施設、電線共同溝、道路防災、災害復旧 等

岡山県移譲事務市町村交付金の概要

区分	算定方法等
通常 交付 金	<p>当該年度の事務処理の有無にかかわらず、基礎的な経費を保証するため1法令当たり一定額を交付</p> <p>【対象経費・積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 2.5時間（基礎的必要時間）×人件費単価 ・ 法令集等購入費、台帳等印刷費、電話代、郵送料等
	<p>対象事務ごとに処理件数に1件あたり処理費用を乗じた額を交付</p> <p>【積算方法】</p> <p>{処理件数×1件あたりの処理費用（人件費、旅費、需用費、役務費）} 一手数料</p> <p>【対象経費・積算根拠等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理件数：3年間の平均件数 ・ 人件費…1件あたりの平均処理時間×人件費単価により積算 ・ 物件費…旅 費、需用費、役務費等
臨時 交付 金	<p>移譲初年度に一時的に必要と認められる経費について積算し、所要額を交付</p> <p>(1) 移譲準備金（H18年度のみ交付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の移譲に際し、準備金として対象市町村に一律に交付 <p>【交付額】200,000円/市町村</p> <p>【対象経費】広報用パンフレット作成経費、案内板作成等共通経費等</p> <p>(2) 移譲事務数に応じた準備金（移譲した年度に交付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移譲した事務数に応じ交付 <p>【交付額・積算方法】移譲事務数×25,000円</p> <p>【対象経費】関係書籍購入費、備品購入費、研修に要する経費等</p> <p>(3) 機器導入経費（移譲した年度に交付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移譲に当たり必要となる機器導入経費 <p>【対象経費】</p> <p>専用機器導入経費</p>

パッケージ方式対象事務内訳

①環境パッケージ（23事務）

事 務 名	整理 番号
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（規制地域の指定・規制基準の設定等）	17
第一種指定化学物質の排出量等の届出受理等	19
騒音環境基準の地域類型の指定等	22
規制地域の指定・規制基準の設定等（悪臭）	23
規制地域の指定・規制基準の設定等（騒音）	24
規制地域の指定・規制基準の設定等（振動）	25
自動車騒音の常時監視等に関する事務	26
土壌汚染対策に関する事務	27
水質特定施設の設置届出等	28
ばい煙発生施設の設置届出等	29
粉じん発生施設の設置届出等	30
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（騒音又は振動発生施設の設置等の届出・立入検査・報告徴収等）	31
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（駐車場管理者等への助言及び指導）	32
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（汚水特定施設の設置届出等）	33
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（ばい煙特定施設の設置等の届出受理等）	34
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（粉じん特定施設の設置等の届出受理等）	35
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（土壌及び地下水の汚染対策）	36
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（有毒ガス特定施設の設置等の届出受理等）	37
瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事務	38
湖沼水質保全特別措置法に関する事務	39
公害防止管理者等の届出・監視指導等（水質）	40
公害防止管理者等の届出・監視指導等（大気）	41
公害防止管理者等の届出・監視指導等（ダイオキシン）	42

②福祉事務所パッケージ（6事務）

事 務 名	整理 番号
助産施設・母子生活支援施設等への入所	71
児童扶養手当の認定・支給等	72
障害児福祉手当の認定・支給等	73
特別障害者手当の認定・支給等	74
生活保護の決定・実施等	75
母子自立支援員の設置等	76

③専用水道パッケージ（2事務）

事 務 名	整理 番号
専用水道の指導監督等	78
簡易専用水道の指導監督等	79

④衛生パッケージ（7事務）

事務名	整理番号
旅館業の営業許可等	82
興業場の営業許可等	83
公衆浴場の営業許可等	84
クリーニング所の開設届出受理等	85
理容所の開設届出受理等	86
美容所の開設届出受理等	87
特定建築物の届出受理等	88

⑤都市開発パッケージ（3事務）

事務名	整理番号
都市計画法に係る開発行為の許可等	131
優良な宅地の造成等の認定	132
宅地造成に係る工事の許可等	133

⑥住宅パッケージ（5事務）

事務名	整理番号
マンション建替組合の設立認可等	134
住宅地区改良地区内の建築行為の許可等	135
高齢者の居住の安定確保に関する事務	145
終身建物賃貸借に関する事務	146
特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	147

⑦都市計画パッケージ（3事務）

事務名	整理番号
土地区画整理組合の設立認可等	138
個人施行者等の換地計画の認可等	139
個人施行者等の換地計画の処分の取消等	140

⑧都市再開発パッケージ（5事務）

事務名	整理番号
個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等	141
市街地再開発組合の設立認可等	142
都市再開発法に係る調査等のための立入許可等	143
個人施行者等の権利変換計画の認可等	144
再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等	165

⑨建築審査パッケージ（4事務）

事務名	整理番号
建築等に係る確認・検査等	152
特定建築物に関する事務	153
建設工事に係る資材の再資源化に関する事務	154
公益的施設の整備基準適合証の交付等	155